



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 小川 毅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村井 範之
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、個人投資家向け)

TEL 03-5777-7727
 平成28年3月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	14,545	46.7	1,107	69.0	1,103	64.6	643	51.8
27年6月期第2四半期	9,918	17.8	655	4.9	670	4.3	423	9.5

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 642百万円 (51.1%) 27年6月期第2四半期 425百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	66.62	66.15
27年6月期第2四半期	44.25	43.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	10,780	4,715	43.7
27年6月期	7,725	4,406	57.0

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 4,711百万円 27年6月期 4,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年6月期	—	30.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年6月期(予想)の期末の配当金は50円00銭、合計では80円00銭となり、配当予想を修正(増配)しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	44.1	2,500	56.5	2,500	54.0	1,500	46.4	77.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月12日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年6月期の通期の1株当たり当期純利益は155円38銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社システムOne、株式会社イーシーエス、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	9,654,000 株	27年6月期	9,654,000 株
28年6月期2Q	164 株	27年6月期	105 株
28年6月期2Q	9,653,879 株	27年6月期2Q	9,575,969 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当予想及び業績予想について)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成28年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金及び平成28年6月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済は、輸出、生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、全般として緩やかな回復を続けており、為替、株式市場に不安定要素を持ちつつも、今後も景気は緩やかな回復を続けていくという先行き見通しのもと、概ね順調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは製造業からの人材サービスに対するニーズを捉え、当第2四半期連結累計期間を通して積極的な人材採用と配属に努めました。また、平成27年10月より株式会社トライアル（旧株式会社カナモトエンジニアリング）を子会社化して当社の技術系領域に加えるなど、業容拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,545百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は1,107百万円（前年同期比69.0%増）、経常利益は1,103百万円（前年同期比64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は643百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

なお当社グループの業容拡大及び不動産賃貸事業の終了に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を以下のとおり統合、名称変更しております。

変更前		変更後		変更内容
報告 セグメント	技術者派遣・請負・委託事業	報告 セグメント	技術系領域	名称変更のみ
	製造請負・受託・派遣事業		製造系領域	名称変更のみ
	不動産賃貸事業	その他		報告セグメントに含まれない領域とした
	障がい者雇用促進事業			

以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分で比較しております。

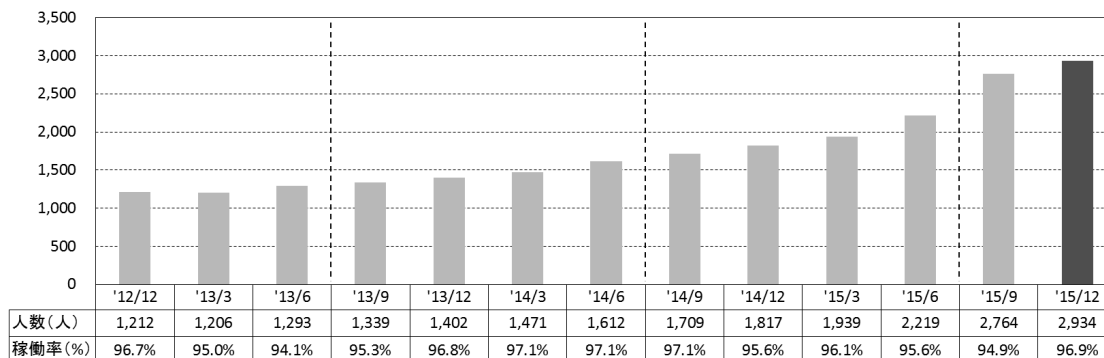
（技術系領域：株式会社トラスト・テック、株式会社フリーダム、株式会社トライアル、香港虎斯科技有限公司）

当セグメントは、顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期に引き続き自動車メーカーなどの輸送用機器各社の技術者に対する人材ニーズが高く、加えて半導体及び半導体製造装置メーカーなどの電気機器、産業用を中心とする機械の業種においても当社への引合いが強い状況で推移しました。また、平成27年10月に連結子会社化した株式会社トライアル（旧株式会社カナモトエンジニアリング）が当第2四半期連結累計期間から業績寄与しています。

その結果、当セグメントの売上高は10,396百万円（前年同期比79.5%増）、セグメント利益は1,012百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

なお、平成27年12月末時点の当セグメントに従事する社員数は、M&Aによる技術者の増加も含め、前四半期末から170名増加、前期末からは通算で715名増加の2,934名となりました。



- (注) 1 人数：月末技術者数
 2 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」
 3 人数には当該セグメント売上計上分に対応したコンサルタント業務委託先の技術者を含んでおります。
 4 M&Aにより増加した技術者数を含んでおります。

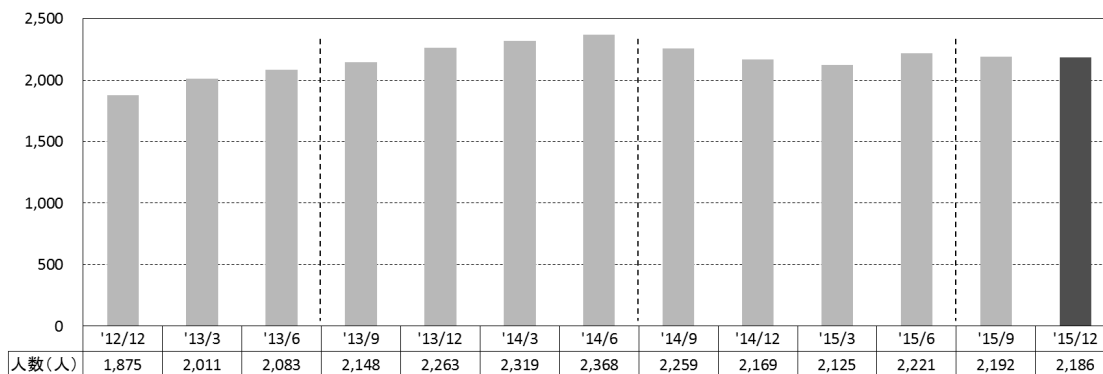
(製造系領域：株式会社T T M)

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第2四半期連結累計期間においては、機械、印刷業界からの受注がやや減少したものの、電気機器、輸送用機器からの受注を増加させるなど売上高の維持拡大に努め、また利益の面では、生産性の向上や契約毎の収支バランス確保など、利益体質を確立する取り組みを進めました。

その結果、売上高は4,131百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

なお、平成27年12月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前四半期末から6名減少、前期末からは通算で35名減少の2,186名となりました。



(注) 1 人数：月末技能社員数

2 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

(その他：株式会社トラスト・テック、共生産業株式会社)

技術系・製造系領域に含まれない障がい者雇用促進や、当社が保有していた不動産の賃貸をその他としております。

障がい者雇用促進では、厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社において、地元企業からの軽作業などの業務を請負っております。また不動産賃貸においては、経営資源の効率的活用を目的に、保有していた神奈川県相模原市の賃貸不動産を平成27年9月末に売却し、不動産賃貸を終了いたしました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は23百万円（前年同期比45.3%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,055百万円増加（39.6%増）し、10,780百万円となりました。主たる変動項目は、平成27年7月に株式会社フリーダムを、また平成27年10月に株式会社トリアルを連結子会社化したことなどによるのれんの増加2,126百万円のほか、流動資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,746百万円増加（82.8%増）し、6,065百万円となりました。主たる変動項目は、株式会社フリーダムの株式取得に伴う資金2,300百万円の借入によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加（7.0%増）し、4,715百万円となりました。主たる変動項目は、利益剰余金であり、親会社株主に帰属する四半期純利益金額の計上による増加643百万円、前期末配当の支払による減少337百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、3,713百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は359百万円(前年同期は341百万円の獲得)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,125百万円です。支出の主な要因は法人税等の支払額664百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,647百万円(前年同期は134百万円の使用)となりました。収入の主な要因は、投資不動産の売却による収入598百万円、支出の主な要因は、株式会社フリーダムおよび株式会社トライアルの子会社化に伴う支出1,978百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、1,963百万円(前年同期は267百万円の使用)となりました。調達の主な要因は、株式会社フリーダムの株式取得に伴う資金2,300百万円の借入であり、主な支出は、配当金の支払額337百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の連結業績予想につきましては、売上高30,000百万円(前期比44.1%増)、営業利益2,500百万円(前期比56.5%増)、経常利益2,500百万円(前期比54.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円(前期比46.4%増)に修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月12日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社フリーダムの全株式を平成27年7月1日に取得したため、株式会社フリーダム並びに同子会社である株式会社イーシーエス、株式会社システムOne及び株式会社エム・ティー・エスの4社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社トライアルの全株式を平成27年10月1日に取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ145,315千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,978	3,662,544
受取手形及び売掛金	2,954,078	3,506,820
その他	558,395	654,231
流動資産合計	6,551,452	7,823,596
固定資産		
有形固定資産	221,662	269,054
無形固定資産		
のれん	-	2,126,127
その他	130,607	133,184
無形固定資産合計	130,607	2,259,312
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	577,970	-
その他	243,767	429,014
投資その他の資産合計	821,737	429,014
固定資産合計	1,174,007	2,957,381
資産合計	7,725,460	10,780,978
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,300,000
未払費用	1,754,367	1,897,856
未払法人税等	388,534	281,932
未払消費税等	718,793	464,269
賞与引当金	188,794	405,774
その他	236,964	643,210
流動負債合計	3,287,454	5,993,042
固定負債		
退職給付に係る負債	6,267	45,067
その他	25,291	27,396
固定負債合計	31,558	72,464
負債合計	3,319,013	6,065,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,690	1,529,690
資本剰余金	687,175	687,175
利益剰余金	2,193,146	2,498,404
自己株式	△177	△318
株主資本合計	4,409,835	4,714,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△41
為替換算調整勘定	△3,449	△3,865
その他の包括利益累計額合計	△3,388	△3,907
新株予約権	-	4,427
純資産合計	4,406,446	4,715,470
負債純資産合計	7,725,460	10,780,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,918,260	14,545,278
売上原価	7,596,095	11,081,642
売上総利益	2,322,164	3,463,636
販売費及び一般管理費	1,667,072	2,356,226
営業利益	655,092	1,107,409
営業外収益		
受取利息	225	354
助成金収入	8,257	5,263
為替差益	6,055	-
その他	1,317	3,300
営業外収益合計	15,857	8,917
営業外費用		
支払利息	131	8,260
為替差損	-	4,081
その他	6	-
営業外費用合計	138	12,342
経常利益	670,811	1,103,984
特別利益		
固定資産売却益	-	22,436
特別利益合計	-	22,436
特別損失		
固定資産除却損	-	470
支払負担金	5,825	-
特別損失合計	5,825	470
税金等調整前四半期純利益	664,986	1,125,950
法人税、住民税及び事業税	102,167	464,281
法人税等調整額	139,088	18,525
法人税等合計	241,256	482,806
四半期純利益	423,729	643,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,729	643,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	423,729	643,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△103
為替換算調整勘定	1,636	△416
その他の包括利益合計	1,654	△519
四半期包括利益	425,384	642,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,384	642,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,986	1,125,950
減価償却費	41,578	52,221
のれん償却額	-	116,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,396	62,540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	203	3,174
受取利息及び受取配当金	△227	△364
支払利息	131	8,260
固定資産売却損益 (△は益)	-	△22,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,779	△66,546
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,267	△139,703
その他	41,065	△106,606
小計	699,087	1,032,966
利息及び配当金の受取額	225	364
利息の支払額	△131	△9,037
法人税等の支払額	△357,506	△664,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,675	359,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,055	△49,872
無形固定資産の取得による支出	△62,977	△31,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,978,802
事業譲受による支出	-	△108,000
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	14,912	△59,936
投資不動産の売却による収入	-	598,650
その他	△180	△17,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,299	△1,647,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,300,000
リース債務の返済による支出	△3,509	△3,509
配当金の支払額	△286,996	△337,330
その他	23,200	4,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,306	1,963,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,194	△862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,736	674,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,972	3,038,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,235	3,713,875

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,790,806	4,096,438	9,887,245	31,014	9,918,260	-	9,918,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,767	11,767	△11,767	-
計	5,790,806	4,096,438	9,887,245	42,782	9,930,028	△11,767	9,918,260
セグメント利益	560,424	108,429	668,853	1,957	670,811	-	670,811

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,396,946	4,131,100	14,528,046	17,232	14,545,278	-	14,545,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	6,182	6,182	△6,182	-
計	10,396,946	4,131,100	14,528,046	23,414	14,551,461	△6,182	14,545,278
セグメント利益又は損失(△)	1,012,136	106,864	1,119,001	△15,016	1,103,984	-	1,103,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業の終了に伴い、報告セグメントを従来の「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「技術系領域」、「製造系領域」の2区分及び「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「技術系領域」で145,315千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,654,000株
今回の株式分割により増加する株式数	9,654,000株
株式分割後の発行済株式総数	19,308,000株
株式分割後の発行可能株式総数	71,800,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、今後、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年3月15日(火曜日)
基準日	平成28年3月31日(木曜日)
効力発生日	平成28年4月1日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円12銭	33円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	33円07銭

3. その他

新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

取締役会決議日	新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
平成18年9月29日	第2回新株予約権	800円	400円
平成27年11月20日	第1回有償新株予約権	2,383円	1,192円